



平成28年1月22日、東北公益文科大学学長の吉村昇氏を講師としてお招きし、「地方創生による地域の発展を」を演題として、にかほ市議会議員研修会を行ないました。

12月定例会

12月定例会の概要	2
一般質問	5
委員会審査報告・委員会研修報告	15
議会報告・意見交換会	18



12月定例会のあらまし

12月9日から24日までの16日間の日程で12月定例会が開催されました。

初日は、市政報告、教育行政報告及び議案の要

旨の説明後、地方創生に関する調査特別委員会の報告を行いました。

14日と15日は一般質問を行い、計10人の議員が登壇し、当局と活発に論戦しました。

16日は、上程された議

上程された議案14件を承認・可決！

内容について一部紹介します。

案を各常任委員会、予算特別委員会に付託して審査を行う旨の決定をし、22日まで委員会で各議案を審査しました。

可決、陳情4件を採択しましたが、陳情第16号については、賛成10人・反対8人と賛否が拮抗しました。また、陳情に関する意見書が4件提出され、可決しました。

条例

● 農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例

農業委員会等に関する法律の一部改正により、農業委員の選出方法と新委員の創設等の変更により、新たに両委員を定める条例を制定するものです。また、新たに創設される委員を含めた報酬の額や農業委員の定数に関する既存条例をあわせて改廃するものです。

補正

● 平成27年度一般会計補正予算（第8号）第9号

● 観光拠点センター条例
観光拠点センターを新築したことに伴い、施設の設定及びその管理に関する事項についての条例を制定するものです。

歳入歳出それぞれ3億6,563万3千円を追加し、予算総額を1億69億3,293万2千円とするものです。

歳出の主なものは、ふるさと納税者への謝礼として1,000万円の増額。障害福祉サービスの利用の増により、2,500万円の増額。工業振興条例に基づく設備投資助成が2件、雇用促進助成が1社に対する補助金として、2,197万7千円の増額をしていますが、また、ねむの丘改修工事費として、ねむの丘正面右側の軽食コーナーのリニューアル、1階物販スペースのカーペット交換、足湯の加温装置の



▲ ねむの丘右側軽食コーナー

設置などにより、2,450万円の増額などになっています。

12月定例会議案一覧

議案番号	件名	議決結果
報告第7号	にかほ市観光開発株式会社の経営状況の報告について	
議案第84号	平成27年度にかほ市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の専決処分の報告及びその承認について(専決第10号)	原案承認
議案第85号	にかほ市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定についての専決処分の報告及びその承認について(専決第11号)	原案承認
議案第86号	平成27年度にかほ市一般会計補正予算(第8号)の専決処分の報告及びその承認について(専決第12号)	原案承認
議案第87号	にかほ市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について	原案可決
議案第88号	にかほ市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定について	原案可決
議案第89号	にかほ市観光拠点センター条例制定について	原案可決
議案第90号	平成27年度にかほ市一般会計補正予算(第9号)について	原案可決
議案第91号	平成27年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定補正予算(第1号)について	原案可決
議案第92号	平成27年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第93号	平成27年度にかほ市ガス事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
議提第15号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書	原案可決
議提第16号	必要な医療・介護が受けられ、安心して暮らせる年金制度など「社会保障の充実を国に求める」意見書	原案可決
議提第17号	「介護従事者の処遇改善及び勤務環境改善の実現」を求める意見書	原案可決
議提第18号	T P P 交渉に関する意見書	原案可決

陳情

	陳情の件名	陳情者の氏名	付託委員会	結果
陳情第14号	必要な医療・介護が受けられ、安心して暮らせる年金制度など「社会保障の充実を国に求める」意見書提出の陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳	教育民生	採 択
陳情第15号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」の意見書を求める陳情書	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 泉谷みどり	教育民生	採 択
陳情第16号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情	名護市議会議員 宮城安秀	総 務	採 択
陳情第17号	T P P 交渉に関する陳情	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木 万喜夫	産業建設	採 択

賛否一覧表

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他は全会一致で可決しました。
※菊地衛議長は採決に加わりません。

議席番号	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決結果
議員名	渡部 幸悦	佐々木 雄太	佐々木 春男	奥山 収三	伊藤 知文	伊藤 竹文	飯尾 明芳	市川 雄次	佐々木 弘志	佐々木 平嗣	小川 正文	伊東 温子	鈴木 敏男	佐々木 正明	宮崎 信一	加藤 照美	佐藤 元昭	佐藤 文昭	
議案第88号	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第90号	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情第16号	●	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	採択
陳情第17号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
議提第15号	●	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	可決
議提第18号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

○：賛成 ●：反対

質 疑

報告第7号 にかほ市観光開発株式会社経営状況の報告について

【問】 報告書の貸借対照表の流動資産の中で、ねむの丘に貯蔵品の項目を作った理由を伺います。

【答】 白湯と温泉用の機械部品で、販売に供する商品ではありませんので貯蔵品に計上してあります。

【問】 決算報告で優良企業とありましたが、はまなすやねむの丘の固定資産を一般的な価値換算した場合の自己資本比率と純利益は、どういう金額になりますか。

【答】 観光開発株式会社における土地建物は、市所有となっており、一般企業と比較し、評価するものでないことをご理解いただきたいと思います。

議案第88号 にかほ市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定について

【問】 委員定数や報酬について、審査過程の説明を求めます。

【答】 秋田県農業会議主催の会議で説明があり、その後の総会終了後に農業委員会で意見の集約を図りました。

【問】 農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の設定根拠について、いま一度詳しい説明を求めます。

【答】 農業委員の報酬は、参考事例がないことから、直近の議員報酬を参考に、同率の約13%程度加算し積算してあります。

農地利用最適化推進委員報酬は、現農業委員の活動実績などを勘案して、半分程度が妥当と考えました。

【問】 農業委員の委員、農地利用最適化推進委員、それぞれの業務、役割について具体的な説明を求めます。

【答】 農業委員は、委員会に出席して審議し、農業委員会として決定することが主体となります。農業委員会の権限とされた許認可等の業務も実施します。

農地利用最適化推進委員は、農業委員会の総会での議決権はありませんが、農地等の利用の最適化の推進については意見を述べることとなります。

また、遊休農地の発生防止や解消に向けた農地パトロール、担い手への農地の集積、農地の貸し手や借り手の掘り起こし活動も業務になります。



討 論

議案第90号 平成27年度にかほ市一般会計補正予算(第9号)について

陳情第16号 沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情

佐々木春男議員 反対討論 マイナンバーに関する項目で、市は対処せざるを得ない状況にあることは理解しますが、市民をプライバシー侵害等の危険性に巻き込む問題を抱えている制度に関連する予算には、賛成するわけにはいきません。

佐々木春男議員 反対討論 新基地はつくらせないといい民意は明確であり、沖縄県民の民意に添う立場からも、民主主義、地方自治を守る立場からも、この陳情は採択すべきではないことから反対します。

秋田県地方自治功労者表彰

11月9日に秋田県庁で開催された「秋田県地方自治功労者表彰式」において、本市議会議員の佐藤文昭議員が表彰を受けました。これは永年にわたる地方自治に対する功績が認められたものです。



象潟 I C 開通における アクセス道路の安全対策は

にかほ警察署及び公安委員会と協議している

佐藤農林水産建設部長 答弁



佐々木平嗣 議員

質問 象潟 I C 開通に伴い、市内の交通量に変化はありましたか。

農林水産建設部長 国道 7 号の交通量は、象潟で開通前の 1 万 5, 400 台から 1 万 1, 900 台、約 2 割減少したほか、金浦でも 8, 100 台から 7, 400 台となり、約 1 割減少しました。また、同調査では、象潟 I C を利用する車両数は 3, 900 台、象潟では国道 7 号と高速道路の合計台数が 1 万 5, 800 台で、開通前より交通量が 400 台増加した結果が出ています。

質問 観光拠点センターのオープンを控え、誘客の具体的な対策を伺います。

市長 平成 26 年度から拠点センターに出店される方々をはじめとする関係者の研修をしており、体

制整備とスキルアップを目指して、出店内容の充実や誘客の核となる出店者の取り組みの強化を図っています。また、オープンに向け、コミュニティ雑誌や道の駅に設置されているフリーペーパーなどへの広告や記事を掲載するほか、関係機関と連携しながら宣伝・セールズ活動を展開していく計画をしています。

さらには、マスコミ各社への情報提供による取材等を依頼し、県内外への PR に努め、観光拠点センターを含めて象潟道の駅「ねむの丘」が多くの方々の目的地になるような取り組みを強化していきたいと考えています。

質問 アクセス道路の安全対策について、象潟 I C から象潟庁舎方面に向かう県道象潟矢島線から市道象潟長岡線へ右折する道路がありますが、冬期間は簡易的なバリケードで閉鎖しています。今冬も同様の対策を行うのでしょうか。

農林水産建設部長 この通路については、急こう配であるため、今回高速道路の開通により交通量が多いので、全面的に通

質問 象潟 I C から酒田方面へ向かう車両が、市道象潟上浜線を経由して大砂川方面に降りています。大型トラックの通行量が増えています。一般通過車両と農作業車の交通安全面の確保、除雪対策をどのように進めていくのか伺います。

農林水産建設部長 市道象潟上浜線は急こう配や急カーブが多くあり、これまで農道として利用していましたが、象潟 I C の開通により、大型車が

通るようになり、大変危険な状況になると感じています。

これまで冬期間は、除雪をせずに道路の片側だけにバリケードを置いて雪がない場合は通行できるようにしていましたが、今季から全面通行止めにしていきます。

来年の春以降の農繁期の危険性については非常に危惧していきまして、大型車等の通行規制ができないか、にかほ警察署及び公安委員会と協議をしています。



▲ 県道と象潟長岡線の通路



佐藤 元 議員

市の工業団地のふさわしい 造成面積はどれくらいか

10ヘクタールくらいの土地と利便性の高い
場所を調査する

横山市長 答弁

質問 工業用地の整備について、この10年間の工業団地、民有地も含め、企業進出の実績を伺います。

商工観光部長 立地実績は金浦工業団地の3件で、事業拡大で移転した市内企業2件も含んでいます。工業団地のほか、新産業支援センターでの事業展開で2件、民有地における工場立地法の届け出の対象となったものが2件、工業振興条例の奨励処置の対象になった工場の新築や移転が9件になります。小規模なものなどについては、正確に数値を把握していない状況ですが、工業進出はこれまで16件で約10ヘクタールとなります。

質問 現在、市内の工業団地における有効面積はどのような状況下になっているか伺います。

商工観光部長 有効面積は、金浦工業団地の約1万7,000㎡、象潟北部工業団地は民間所有の土地で売却可能との意向を示しているところが約2万5,000㎡となっており、合わせて約4万2,000㎡は分譲可能な活用できる面積となります。

質問 市の財政規模と労働人口等を考慮した時、現実的にふさわしい造成面積はどのくらいと考えているか伺います。

市長 新たな事業展開や企業誘致を積極的に進め、雇用の場の確保・充実に向けた施策を講ずることとしていますので、それに伴い必要な工業用地の確保や民有地の有効活用を進めたいと思っています。根拠となるものはありませんが、工業団地となると一定の規模が必要になるので、10ヘク

タール位の用地と利便性の高い場所を調査したいと考えています。ただ、工業団地の造成に合併特例債の活用は、現状では難しいことをつけ加えさせていただきます。

質問 仁賀保高原の縦断道について、来春から着手計画されている仁賀保高原における風力発電設置工事にかかわる仮設道路を観光道路の一部として、県当局に事業として示すことはできないか伺います。

市長 市道グミノ木森1号線及びそれに続く法定外道路の延長が、合わせて約2.7kmですが、幅員3mの現状を4.5mに拡幅したいと相談を受けています。ご指摘のように道路構造令に沿った形でいきますと、三種四級の道路として整備する必要があり、雪の状況も見ると、



▲金浦臨海工業団地

最低でも幅員が8m以上の道路が必要です。また、この道路は行き止まりになりますので、合併特例債の活用が難しく、国の社会資本整備総合交付金で、道路整備をやっていますが、この交付金は維持補修や通学路整備などに主眼が置かれているため採択は難しい状況にあります。仁賀保高原から中島台付近への道路整備については、今後も県に対して時間をかけて相談、要望活動をしていきたいと考えています。

市長の考えるコンパクトなまちづくりとは



小川 正文 議員

多様な機能を持つ一体的な区域を 想定している

横山市長 答弁

質問 市長が考えているコンパクトなまちづくりとは、どのような構想のものなのか伺います。

市長 歩いて移動できる距離の中に、医療施設、老人、児童、障害、これを含めた福祉施設、商業施設、あるいは高齢者住宅などを含めて、多様な機能を持つ一体的な区域を想定しています。

質問 この構想は、象潟地区に限られているようですが、全市的にも考えているのか伺います。

市長 今回の場合、市内の社会福祉法人が、ある一定規模の区域に多様な機能を持つ区域として整備をしたいという話を伺ったことによるもので、実現されますと、何らかの形で全市的に良い影響が出てくると思います。

質問 総合発展計画にも

このような言葉が出てきていませんが、いつごろからこの考えを持ってこられたのか伺います。

市長 平成26年11月26日以降、市内の社会福祉法人から、こういう構想を実現したいという話がありましたので、その時点から多目的福祉施設は、この中に整備したほうがもっと市民の利便性が高くなるかと考えました。

質問 市内の事業者という言葉が出てきました。が、事業者はどういう構想を持っているのか伺います。

市長 一定の区域の中に、特養、児童、あるいは障害者関係の施設、それから商業的なものも入ってくるかもしれないが、その機能の中に、老人福祉センターにかわる多目的施設を整備していきたいと考えています。

質問 市として、どのような形で参入（参画）して行くつもりなのか。

市長 社会福祉法人と連携し、その計画をまとめ、施設については社会福祉法人の主導でやるわけですが、安全で安心して利用できる体制をつくる道路整備等は、行政の役割だと考えています。

質問 今後も民間事業者との提携は考えているのかどうか伺います。

市長 市にとってこの構想や計画が、より良い地域の活性化につながる形だとすれば、道路整備等のかかわりについては、当然連携をしていくことが必要だと思えます。

質問 TDKから購入した土地もこの構想に入っているのか伺います。

市長 あくまでも体育館等のイベント等の用地として取得してはいますから、この区域の中には入っていません。

質問 社会福祉施設一つつくるのに、このような構想が本当に必要なのか伺います。

市長 多目的施設をつくるからコンパクトシティをつくらなければならぬものではないかもしれませんが、ご理解いただきたいと思います。



▲ 象潟老人福祉センター



渡部 幸悦 議員

人口ビジョンなどを見た 市長の见解は

この目標に向かって全力を傾注して頑張っ
ていかなければならない —— 横山市長 答弁

質問 本市人口ビジョンの現状分析、将来人口推計などを見た市長の率直な见解を伺います。

市長 将来の人口減少を、穏やかにしていく努力が必要で、市の総力を結集して取り組むことが大切だと思います。

質問 雇用、就労等に関する分析結果の见解と、総合戦略にはどう反映されているのか伺います。

総務部長 本市には「稼ぐ力」があり、外貨獲得力が高いことを示しています。産業振興による仕事づくりを基本目標に掲げ、基幹産業の競争力強化と、企業誘致促進による多様な地域産業の育成、起業・創業支援、商業機能活性化の推進、循環型地域社会の形成を目指す自治体PPSへの取り組みを検討し、若者の地元就労と定着、雇用拡

大を目指します。
※自治体PPS：地域の再生資源を活用し、電力の地産地消に自治体がかかわること。

質問 地方税の減少について、合併から現在までの経過をどう分析されていますか。

財務部長 市税は、税制改正や経済、人口減少などにより、常に変化していきます。今まで以上に慎重に分析し、政策に反映させ、収収確保に努めていきます。

にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

質問 総合戦略では、「成長分野産業への参入を促進する」とありますが、航空機、自動車、医療に限定されたものですか。

商工観光部長 本市中小企業の技術力を発揮する

ことが期待できる成長分野として掲げていますが、これらに限定したものではありません。

質問 「お仕事支援センター（仮称）の創設」について、これまでの取り組みとの違いを伺います。

商工観光部長 企業間連携や産学連携、共同研究のプラットフォームの拠点として活用していただき、若者が働き続けられる環境の構築を図っていきたく考えています。

質問 これまでの施策や取り組みの検証結果と见解を伺います。

総務部長 人口流出や少子化に歯止めがかからない要因のひとつは、各部署の横断的な取り組みが少なく、縦割りの取り組みであったことだと考えています。

にかほ市版中小企業振興基本条例制定について

質問 中小企業振興基本条例を制定する考えはありますか。

市長 市、中小企業、支援団体、金融機関、産業技術の専門機関等の役割や推進体制を構築しながら、事業者みずから取り組みの促進を目指すことなどを明確にした条例の制定は必要ではないかと考えています。



▲ にかほ市人口ビジョン・総合戦略成案

TPP大筋合意による 本市への影響は



鈴木 敏男 議員

今後の国や県の試算を踏まえ、本市の影響を
推計していく

——— 横山市長 答弁

質問 共同通信社より、TPP大筋合意に対し賛否のアンケートが実施されましたが、どのような回答をしましたか。

市長 「大筋合意の内容に賛成か反対か」には、回答当時の情報では判断できず「どちらともいえない」と回答しました。

・「あなたの自治体にどのような影響を及ぼすか」には「プラスとマイナス、それぞれ影響がある」と回答しました。

・「あなたの自治体でも影響が予想される生産物は何か」には、農業所得の落ち込み、耕作放棄地の拡大、離農の増大などから「米」と回答しました。

・「自治体独自の対策は考えているか」には「国や県の農業施策の動向を踏まえ、支援策を今後検討していく」と回答しました。

・「政府は農業分野でどのような対策を最優先にとるべきか」には「備蓄米の買入拡大や農家への所得補償」と回答しました。

・「回答の補足や意見を自由にお書きください」には「大筋合意が表明され政府は、私たちの生活を豊かにしてくれると強調しているが、農業分野において、今後どのような施策で新たな食料の安全生産、安定供給を図り、食料自給率の向上と農業所得の増加につなげていくか、その道筋が見えてこない。そのことを国民に示した上で協定締結へと進むべきである」と回答しました。

質問 合意により、本市における米、牛肉、豚肉等どのような影響が出ると推察していますか。

市長 牛肉や豚肉等については、段階的に関税を

下げていくので急激な変化はないと思いますが、米はさまざまな影響が考えられるので検討していきます。

地球温暖化防止宣言 その取組について

質問 今まで取組んできた内容と実績を伺います。

市長 各種団体への支援、BDF燃料への取り組み、ISO取得講習会や認証取得を目指す事業者への支援、風力発電施設の導入、太陽光発電システムへの助成などの取り組みをしてきました。

質問 今後の課題について伺います。

市長 ごみを減らす、また資源の再利用等を出前講座等を通して、さらに意識づけをしていきたいと思えます。

旧小出小学校の利活用の検討方法は

質問 現時点でどのようなことが検討されているか伺います。

市長 公共施設の総合管理計画の提出期限である来年度中に考え方をまとめたいと思っておりますが、総合戦略の中で今年度から5年間は検討する期間にしたいと思っております。



▲旧小出小学校

TPPの大筋合意により、市独自の 対策本部を設置する考えは



飯尾 明芳 議員

国・県で対策が公表された場合、対策本部を
設置したい

横山市長 答弁

質問 TPPの大筋合意により、市に与える影響は金額でどのくらいと見込んでいるか伺います。

市長 県では、国の結果を考慮しながら影響額を試算するとしています。

市としても、県の試算額を踏まえながらどの程度影響額が出るかを試算し、実態把握をしながら推計していきたいと考えています。

質問 市として、由利本荘市やJ Aと連携して対策本部を設置する考えはないか伺います。

市長 現在、由利地域農業振興課題検討会議を立ち上げ、農業振興策についての意見交換を行っております。

今後、国・県の具体的な対策が公表された場合、施策を策定するため対策本部を設置したいと考えています。

TDK研究所誘致について

質問 フィデア総合研究所の情報誌や新聞報道で、TDKの上釜社長が「秋田に研究拠点もつくらなければならないと考えている。秋田出身の学生にTDKの開発部門に入ってもらい、創業の地を電子部品で発展させた」と語っています。

市長 研究所の内容や規模はわかりませんが、新卒採用を考えたものであれば、相当規模の研究所の可能性がります。研究所の誘致に向けてトップセールスを仕掛けていただきたいと思います。

市長 研究所の大卒採用者を本社採用ではなく、地元に着用する可能性が大きくなることから、地元採用してほしいというお願いをこれまでもしてきました。研究施設の設

置は、今の状況ではわかりませんが、今後もお願ひしていききたいと考えています。

旧小出小学校の活用について

質問 五城目町にある廃校の貸しオフィス活用「町地域活性化センター」のような取り組みも検討するべきだと思いが、考えを伺います。

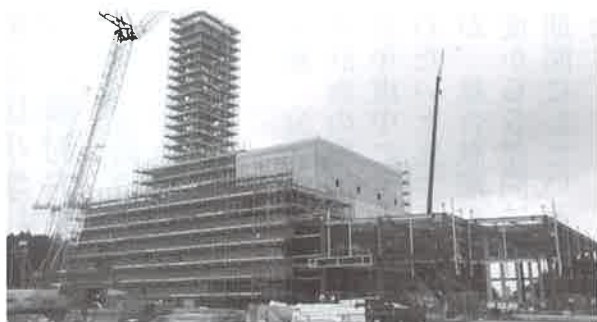
市長 借り手がいなければ、結局は空いたままになってしまいます。今年度も含め5年間でどういう活用ができるか、さらに検討をしていきたいと考えています。

熱回収施設の活用について

質問 熱回収施設からの廃熱を、場外への供給を断念し、パンフレットから削除しているようです。廃熱を農業ハウスに利用するなどして、農業

の6次産業化にむけた取り組みを進めるべきと考えますが、見解を伺います。

市長 廃熱を利用しての農業ハウスの整備も十分可能であると考えています。これまでも説明会を行いました。希望する方はいませんでした。希望する方が出てきた場合は、国や県の支援策を活用しながら支援していきたいと考えています。



▲建設中の熱回収施設

TPPの大筋合意についての見解は



佐々木春男 議員

市内の経済状況を踏まえると、賛成反対どちらとも言えない

横山市長 答弁

質問 環太平洋連携協定の大筋合意について、現政権は交渉の内容を明らかにしないまま対策を協議し、批判をかわそうとしています。企業は農業進出を進める狙いがあるように見えます。これは現に生産に携わっている多彩な担い手を排除することになり、地域農業も地域の活性化も不可能です。地域農業と多くの生産者が展望を持てる政策への転換を図るためにもTPP大筋合意、農業分野の大幅譲歩を撤回させることが不可欠だと考えます。大筋合意及び関税の大幅譲歩についての見解を伺います。

市長 国の具体的な対策は、平成28年秋以降となっています。市内の経済状況などを踏まえると、賛成反対どちらとも言えないという形で、共同通信社のアンケートに答えています。

質問 環太平洋連携協定の大筋合意について、現政権は交渉の内容を明らかにしないまま対策を協議し、批判をかわそうとしています。企業は農業進出を進める狙いがあるように見えます。これは現に生産に携わっている多彩な担い手を排除することになり、地域農業も地域の活性化も不可能です。地域農業と多くの生産者が展望を持てる政策への転換を図るためにもTPP大筋合意、農業分野の大幅譲歩を撤回させることが不可欠だと考えます。大筋合意及び関税の大幅譲歩についての見解を伺います。

市長 農業分野で、今後どのような施策で新たな食料の安全生産、安定供給を図り、食料自給率を高めていくのか、あるいは農業所得の増加にどうつなげていくのか国民に示したうえで、全体的なことを踏まえながら、支援策を強化してほしいという意見をアンケートで述べさせていただきました。

質問 Diोजャパンの破産問題で厚生労働省の最終報告は、事実経過などには触れているものの、問題が発生した原因と責任については触れていないと見受けられます。また、同事業を推進した国の責任を曖昧にし「不適正支出が早期に基金に戻されるよう」としています。これは全責任を市に転嫁するもので全

市長 不適正とされた事業は、機械のリース契約にかかわる瑕疵、オペレーター研修とは認められないOJT研修などがあります。事業主体として当該事業を委託したのは本市ですから、誠に遺憾ではありますが、その責任の一端はとらざるを得ないと思います。

質問 Diोजャパンの破産問題で厚生労働省の最終報告は、事実経過などには触れているものの、問題が発生した原因と責任については触れていないと見受けられます。また、同事業を推進した国の責任を曖昧にし「不適正支出が早期に基金に戻されるよう」としています。これは全責任を市に転嫁するもので全



▲にかほ市産のお米



佐々木弘志 議員

「ふるさと課」の創設を

新年度より新たな組織を立ち上げたい

横山市長 答弁

質問 今までふるさと納税について3度の一般質問をしてきたところであります。ふるさと納税に始まり企業版ふるさと納税も浮上してきました。具体的に次の項目を提案します。

- 1、保育施設環境や介護施設環境の良さをアピールし、さらなる保育環境充実のためふるさと納税、企業版ふるさと納税を財源とする。
- 2、保育時代を過ごしていた。里帰りしてきた方などの住まいに空き家等を活用する。
- 3、企業版ふるさと納税を企業誘致の足がかりとし、情報を交換する。
- 4、地域特産品の掘り起し・開発につながる情報収集。
- 5、地域企業への補助、創業企業への補助、アドバイスをする。

6、ふるさと出身者、その家族にアプローチして、ふるさと回帰をアピールする。

7、ふるさと出身者でリタイアした方に、1から3シーズン、ふるさとに回帰するよううにアピールする。

8、ふるさと出身者の現役世代には、ふるさと「にかほ市」の祭りなど、イベント情報や景観、食等のすばらしさの情報提供をしていく。

なお、ふるさと納税、企業版ふるさと納税は、自治体にとっては、もろ刃の剣にもなるものであり、腰を据えて意識高く対処すべき大きな課題です。

この機会に「ふるさと課」あるいはそれに類似した庁内横断の組織を創設し、まち・ひと・しごと創生の柱としたらどうでしょうか。お伺いします。

市長 ふるさと納税については、お返しの特産品を平成27年度で充実をいたしました。11月までに寄付件数が1,012件。金額にして1,893万5,615円というふうになっています。

ふるさと納税、産業振興、移住・定住などを一体的に事業展開していくことは、総合戦略におい

ても非常に重要なことだと認識しています。総合戦略の中に「お仕事支援センター(仮称)」の創設をうたっていますが、議員の提言を十分踏まえながら、それにかわる名前を付け、新年度の新たな組織として立ち上げをしていきたいと考えています。



▲ふるさと納税者へのお礼の品

市内に、まだまだ傑出した 人物や作品が眠っているのでは

情報をいただいた状況に応じて調査していく



市川 雄次 議員

横山市長 答弁

質問 にかほ市には、さまざまな財産がありま
す。それが時に、「にか
ほ市の宝もの」として多
くの分野で活用されてい
ます。市内にはまだまだ
各分野で傑出した人物や
作品が眠っているのでは
ないでしょうか。それを
にかほ市の宝として世に
出すことは、市全体のプ
ロモーション、セールス
にも役立つと思われま
す。故池田修三氏の作品
に当てられた光をきつ
かとして、さらに拡大さ
せていくことがあっても
よいのではないでしょ
うか。

市長 市が積極的に人や
作品を発掘することは、
現在の職員体制的な面も
あり、大変厳しい状況に
あります。情報をいただ
いた状況に応じて調査な
どを進めていくことが、
最も現実的ではないかと
思います。情報をいただ
いた齋藤隆三さんの作品

などについては、市とし
て、情報収集、調査をし
ていきますが、市の広報
紙なども活用し、情報提
供を呼びかけるといふこ
とも大切ではないかなと
思います。

「芭蕉の森」・「九十 九の森」は再整備を

質問 先般、私も会派
でこの地を視察しまし
た。草木が生い茂り、ト
イレも閉鎖され、見晴ら
し台も見晴らせない状況
にあり、植栽された木々
も伸び放題という状
態でありました。予
算をかけていながら
あの状態が精一杯だ
とするならば、条例
の目的に合致するよ
う再整備をしなければ
ならないのではな
いでしょうか。市単
独の予算では厳しい
とすれば、全体計画
を見直し、補助金を
合致させながら再整
備に向けた取り組み

が必要ではないでしょ
うか。

農林水産建設部長 雑草
等の刈り払いを年1回、
7月ごろ実施しています
が、秋ごろになります
と、草木が繁茂している
状況であります。今年
は渇水により、芭蕉の森に
あるトイレに供給する井
戸が枯れ、やむなく使用
を中止した次第です。ト
イレなどの施設は、老朽
化が目立ってきていま
す。将来的な財政負担を

考慮しながら、市の造林
作業員による森林内の下
刈りや見晴らし台付近の
雑木の間伐などを行いた
いと考えています。今年
からは、象潟地区地域振
興協議会会員の協力を
得まして、遊歩道周辺
の草刈りや階段の手直し
等を実施いただしていま
す。子供から高齢者の方
々が、この公園で気軽に
リフレッシュできるよう
管理していきたいと思
っています。

資料1 齋藤隆三作品



コースターサイズの陶器



図書館こびあ(閲覧室)



壁掛けサイズの陶器



白瀬南極探検隊記念館(玄関ホール)

※今後の一般質問等において、
写真やパネルなどの資料を
配布(活用)できる方向で
検討しています。

▶ 今回配布された資料

九十九島周辺の農地管理の対応は



奥山 収三 議員

農業公社を立ち上げ、寄付の受け入れも考えている

横山市長 答弁

質問 九十九島はこの数年間で島周辺の耕作放棄地や減反による芦原が増え、景観を阻害する大きな要因となっています。年ごとに芦原の面積は増えています。平成27年8月3日付けで「遊休農地の管理について」という文書が各地権者に配布されました。遊休地の管理、芦の刈り払い等の内容でしたが、その結果、どれほど実施されたのか伺います。

農業委員会事務局長 協力依頼文書を発送した地権者は95人です。面積は38・4ヘクタールほどになります。範囲は能因島から前川集落までです。何人の地権者が協力したかは把握していませんが、9月までに4ヘクタールから5ヘクタールは刈り払いされていることを確認しています。

質問 高齢、女性の一人

暮らしなど、経済面や体力的な面から管理はできないという問い合わせがあります。そのような方への対応は、どのような方法で考えていますか。また、助成、支援策等を考えていますか。

市長 九十九島の周辺の景観を保持していくためには、農業経営継続のためと、あわせて、基盤整備が必要だと6月定例会で答えました。土地を寄付したいという農家もいます。場所は特定されませんが、「農業公社」を立ち上げ、受け皿を作つて、農業公社と市で基盤整備ができるまで管理していくことができなから考えています。特定された農地で農業公社に寄付のような土地は、観光課などに所属する作業員の活用も方法のひとつではないかと考えています。また、市民、ボランティア

団体を組織化して、協力を求めることも考えられます。

質問 九十九島の松を守る会が2年ほど前から松の植栽は控えて島々の草を刈り払い、景観維持と同時に植栽した松が順調に生育できるよう作業されています。この作業は、林野庁交付金事業で行われ今年度で終了ですが、これに代わる九十九島に使用できる制度はありますか。

教育次長 この制度以外に天然記念物の下刈りなどに対する補助制度は見当たりませんが、林野庁の交付金事業説明会で、平成27年度まで行った島と違う島であれば、事業継続が可能ではないかという情報もありましたので検討中です。

質問 制度がないとすれば市で予算化し、管

理すべきと思いますが、考えを伺います。

教育次長 松を守る会の方々の知識と経験に基づいた作業は、景観維持のためにも不可欠なものです。協働のまちづくりを推進する上でも、可能な限り市の予算を投じながら、国・県の補助制度も探り活用しながら、市と会が一体となって継続していきたいと考えています。



▲九十九島の風景

総務常任委員会

総務常任委員会には、一般会計予算特別小委員会を含めて議案4件、陳情1件が付託され、全員の賛成により承認、可決されました。陳情については賛成多数で可決と決しています。

一般会計予算特別 総務小委員会

議案第90号

平成27年度にかほ市一般会計補正予算（第9号）

【質問】当市のふるさと納税についての考え方を伺います。

【答弁】もともとふるさとを応援したいということとで始まりました。返礼品についても、華美にならないように設定しております。また、国の方針が変わり、地域の特産品の開発や販売拡大につながる返礼品に重点をおいた内容になったために、当市でも方向転換を行い、商品開発・販路拡大につながることを期待して、現在取り組んでいるところです。

総務視察研修報告

軽井沢町

豊かな町であり、今地方にとつて大きな課題とされている人口、税の心配がほとんどありません。

リタイアした人達の移住が人口増を呼び、その影響で税収も増えて、地方交付税をもらっていない状況でした。また、首都圏から新幹線で2時間という交通の便にも恵まれています。建物についても、さまざまな規制を設け、コンビニや飲食店の営業時間についても規制が設けられていました。さらに特徴的なのは、住民の「協働」「参画」という点から「まちづくり提案制度」を設けて町政の運営にあたっていました。

の中核都市であるが、人口の減少に苦慮しており、その対策として鉄軌道の導入により街の中心部と郊外を沿線で結び、その沿線に居住、商業、業務、文化等の諸機能を集積し、また合併によって余っている公共施設には、病院、社協等の再利用等にも力を入れていました。環境対策にも取り組んで平成20年には「環境都市」にも選ばれていました。

この2つの研修地に共通することは、軽井沢では50年後のまちづくり、富山市では20〜30年後のあるべき姿を見据えて政策を立てています。未来を予測することはむずかしいが、あるべき姿がハ

ツキリしていれば、めざす方向性が出てくる。そんな思いで研修を終えて来ました。

総務常任委員長

小川 正文



▲総務委員会研修（軽井沢町）



▲総務委員会研修（富山市）

教育民生常任委員会

付託された議案2件のうち、議案84号・91号については、いずれも全員の賛成で承認及び可決しています。また、陳情14号及び15号についても全員の賛成で採択しています。

一般会計予算特別教育民生小委員会

議案第90号

平成27年度一般会計補正予算(第9号)

市民福祉部・教育委員会に関する内容は賛成多数で可決しています。

●議案61号
平成27年度にかほ市国民保険事業特別会計事業勘定補正予算(第1号)

【審査の概要】今回の補正予算で1,700万円を国保基金から計上したことにより、基金残高が4,000万円になり、今後このような状態が続いた場合の国保財政の見通しについての質問がなされました。

これに対して、当局は、平成28年度については税率改正などを視野に入れながら予算を組まなければならない状況になるとの見解を示しています。

【質問】院内小学校の職員室増築工事について現場踏査を行いましたか、

【答弁】市内9,462世帯中、12月17日現在で未配布が295世帯となつています。未配布の対象世帯にはハガキにより窓口に取り取りにくるよう通知しており、1日当たり20から30世帯の方々が受け取りに来ています。3月末日までは保管することになっていきます。

教育民生研修視察報告

1. 研修日時

平成27年10月26日～28日

2. 研修先・目的

●福井大学：「平成27年度(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」及び「地元企業就職への取り組み」について
●上越市教育委員会：学校運営協議会(CS)の取り組みについて

3. 福井大学の取り組みに対する考察

福井大学が志向する方向は、COC+の取り組みに表れています。それ

学校から要望等が出ています。それに対する考え方を伺います。

【答弁】

いろいろな要望が出されていますので、優先順位を付けて、安全面、衛生面を最優先に考え、優先度が高い順に財政局への要望をしたいと思つていきます。

は地方大学としての役割、立ち位置を明確に捉えた地域のためということに集約できます。このことは、同大学が捉えている「地方創生に向けて地方大学が果たしうる3つの役割」から読み取ることができます。

① 地方大学が若者を惹きつける魅力ある存在となる。

② 地元産業と連携した教育や就職支援を充実する。

③ イノベーション創出や人材育成により地方経済を支える。

4. 上越市教育委員会の取り組みに対する考察
CSによる実践例としては、小学校の生活科や総合学習のカリキュラムをCS委員も加わって作成したり、高校生も小学生と地域活動に取り組みたりする仕組みがあげられます。

あいさつ運動も地域ぐるみで実施されたり、郷

土の歴史的遺跡の保存活動に学区単位で取り組んだりしています。

これまでも学校は地域連携に積極的に取り組んできましたが、それはあくまでも学校の裁量権の範囲内であり、その時々で拡大されたり、縮小されたりしてきました。

CSの取り組みは、それまでの学校の役割を大きく変えうるものと思われ、それまで地域が担ってきた地域教育、地域活動を学校教育の中に組み込みうるものとも思われます。

教育民生常任委員長
市川 雄次



▲教育民生委員会研修(福井大学)

産業建設常任委員会

議案第88号「にかほ市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定について」、議案第89号「にかほ市観光拠点センター条例制定について」、議案第92号「平成27年度にかほ市ガス事業会計補正予算（第2号）について」以上3件の議案は、全員の賛成で可決しています。また、陳情第17号「TPP交渉に関する陳情について」は賛成多数により採択しています。

●議案第88号

にかほ市農業委員会
委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定について
【質問】農業委員の報酬の上げ幅13%が適当だと判断したのは市長ですか。

【答弁】現農業委員会でも条例制定にあたり説明した報酬額が妥当と判断して、提案者となる市当局に意見具申していません。農業委員会でも現農業委員に対し、概要として説明はしています。

一般会計予算特別 産業建設小委員会

付託された議案第90号のうち、農林水産建設部、商工観光部に関する事項については、全員の賛成により可決しております。

●議案第90号

平成27年度にかほ市一般会計補正予算（第9号）
【質問】海水冷却装置等、来年度も補助金はあるのですか。

産業建設視察研修報告

1. 函南町（静岡県）

函南「道の駅・川の駅」施設整備計画、計画図面提案書、PFI事業の概要等説明を受けました。交流人口を増加させるための道の駅であり、ワークショップや商工会・J A・高校生・中学生等とも話し合いをして、住民の方の理解を得ていました。活性化を求め、期待する人が多かったのとこのでした。函南「道の駅」PFI事業の契約の特徴は単年度・単一業務の発注ではなく、建設2年・維持管理15年でありました。

2. 長泉町（静岡県）

2040年の静岡県では唯一、人口増と推計された町。奇跡の自治体として、マスコミに取り上げられています。住みやすい、住んでみたい、住み続けたいまちのイメージづくり。「ママラッチ」による魅力発信。昭和59年、平成元年、平成9年の3回の工業団地建設。県立がんセンターの誘致等政治的政策判断が功を奏しています。誘致企業も東レ等の一流企業、景気に左右されない医薬品等企業もあり、昭和58年から33年間普通交付税不交付団体。東名、新東名、環状道路、東京から三島駅まで45分のアクセスの良さ。日量80万トンの東洋一の水量。現在、富士山麓先端健康産業集積プロジェクト（ファルマバレープロジェクト）

推進中。「今があるのも、先見の明のある先人たちのおかげ」と職員の談がありました。

3. 秋田県企業立地東京事務所

東京事務所長等より企業誘致活動について説明。企業誘致のための用地が手持ちになれば誘致勧誘の手だての1つになる旨の参考意見がありました。

産業建設常任委員長
佐々木弘志

【答弁】漁業経営体経営発展支援事業は今年度で終了し、代替の補助事業はないとのこと。県でも検討していますが、市単独でも検討したいと思っています。



▲産業建設委員会研修（東京事務所）

今回のテーマ

にかほ市の人口減少について考える

はじめに

市民の皆様には、議会活動の報告と意見交換のため、議会報告会を行っております。今回は、いつものパターンと少し変え、各種団体と11月25日、26日に、7回目となる議会報告・意見交換会を開催しました。議員が3班に分かれ議会活動について報告するとともに、にかほ市の人口減少をテーマに意見、提言等が出されました。

■開催会場と団体名

1 班

場 所：スマイル
団体名：にかほ市保育協議会

2 班

場 所：エニワン
団体名：にかほ市工業振興会

3 班

場 所：仁賀保庁舎
団体名：にかほ市民生児童委員協議会

テーマについて出された意見・提言

- ・人口減少を食い止める施策ができないなら、減少時にどう対応するかを検討するべき（住民サービスを低下させずに）と思います。
- ・子育てにおいては高校以降にお金がかかり、親は大変です。市としての総合的観点から考慮すべきと思います。
- ・また、学童保育、障害児童保育等のケアも必要ですし、雇用をはかれる環境づくりも必要だと思っています。
- ・保育に関しては、規模に関わらず、にかほ市独自の施策が必要だと思っています。
- ・にかほ市の住む場所の問題だと思っています。家賃が高いのでアパート代等が安くなればいいと思います。

- ・雇用場がない限り、人口減に歯止めはかかりません。
- ・T D Kの関連でにかほ市は良いところと聞かすが、定着につながらない。文化施設や娯楽などが無いからようです。
- ・現状ある企業と異なる企業が誘致できれば良いと思います。
- ・思い切った政策が必要だと思っています。働く場所にかほ市外でも、生活する場所がかほ市となれば良いと思います。それには女性が住みやすい、また、出産や子育ての充実などが



が必要だと思います。秋田県の学力が全国的にも注目されていますが、優秀であるがために、地元に戻ってこないケースもあるように思います。給料や待遇が良い企業が地元であれば戻ってくるのではないかと思います。

各会場で出された質問・要望

Q 民生児童委員による見回り訪問以外にも、I Tなどを活用した見守りシステムがあればさらに安心であると思いますが導入計画などありませんか。

市の回答 現在のところ、見守り等のシステム導入は考えていませんが、今後高齢化が進んでいくことから、システム導入を考えていかなければならないと思います。

議会報告・意見交換会

第7回



Q 高齢者の見守り訪問、つながりといった点では良いと思いますが、敬老式などでのお金の受渡しには、民生委員は関わるべきではないのでは。受取りのトラブル（受け取った、受け取らない）が心配です。

市の回答 毎年、民生・児童委員の皆様には、ご協力をいただき心より感謝しています。「長寿祝金」につきましては、トラブル等防止のため、振込み等への移行も踏まえ、今後検討していきたいと思います。

Q 象潟小学校に「学童保育所」が設置されましたが、先般、学童の先生方との懇談の中で、洗面所が階段下にあるため、不便であるとのことでした。保育所内に洗面所（水道設備）を設置できないでしょうか。

市の回答 洗面所を設置するためには、工事等に多大な負担が生じることになります。現在使用している洗面所について、小学校児童のみならず、体育館使用者も使用しており、衛生上の問題は無いものと認識しています。現段階で学童保育内に洗面所を設置する必要性は低いと考えますのでご理解をお願いします。

なお、今後施設の改修等の計画がある時には頂いた意見を参考にさせていただきます。

Q 介護保険法が改正（地域包括ケアシステム）

されたことで、今後、在宅介護が増加すると見通されますが、市はどのような計画をもって対処されますか。

市の回答 要介護者には医療ニーズと介護ニーズを併せて持つ方が多く、地域で支えるためには在宅医療と介護の連携体制を充実させていく必要があります。

市では、「在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、医療や介護、自治会等の各分野から委員を選出し、直面する課題の抽出や解決策の検討をしていきます。

また、医療機関と介護サービス等との相互の情報共有の仕組みを検討・構築し、きめ細やかなサービスの提供が可能となるよう取り組みを進めます。

住民に対しては、終末期ケアのあり方や看取りについて理解することが

適切な在宅医療を継続するために重要であることから、講演会等を行い、理解を促進してまいります。



今回の議会報告会は、今までの議会報告会とあり方や内容について検証し、また、他の市町村の取り組みなどを研修したことなどを取り入れ、市内の各種団体とテーマを持って議会報告・意見交換をする形にしました。春に市民の方を対象とした議会報告会を開催する予定ですので、たくさんのお参加をお待ちしております。

地方創生に関する調査特別委員会のスケジュール

5月	アンケート設計	
6月11日	第1回地方創生に関する調査特別委員会	・正副委員長の互選 ・日程確認
6月12日	第2回地方創生に関する調査特別委員会	・人口ビジョン・総合戦略について概要説明 ・アンケート調査について ・スケジュールについて ・策定委員会、プロジェクトチームとの相関関係について
6月17日	アンケート配布	
6月30日	アンケート回収	
7月上旬	アンケート集計・分析終了	
7月27日	第3回地方創生に関する調査特別委員会	・人口ビジョン・総合戦略策定に関する調査、研究
8月24日	第4回地方創生に関する調査特別委員会	・アンケート結果について ・人口ビジョン（中間報告）について ・総合戦略骨子案について
8月26日～9月3日	各課ヒアリング	
10月2日	第5回地方創生に関する調査特別委員会	・人口ビジョン（素案）提示 ・総合戦略（素案）提示
10月初旬	人口ビジョン 完成	
10月9日	第6回地方創生に関する調査特別委員会	・提言について
10月15日	委員長、副委員長	・にかほ市人口ビジョン・総合戦略策定委員会へ提言書の提出
10月21日	提言書に対する回答書を受理	
10月下旬	パブリックコメント実施 10月20日～11月20日（提言は反映済）	
10月下旬	実施計画ヒアリング	・平成28年度の地方創生事業について
11月16日	第7回地方創生に関する調査特別委員会	・提言書回答についての説明
11月16日	全員協議会	・特別委員会経過等について
11月24日	総合戦略 完成	
12月9日	12月定例会 初日	・調査特別委員長の報告 ・廃止

総合戦略に関する 提言書をかほ市人口ビジョン・ 総合戦略策定委員会に提出

調査特別委員会では、集約した意見を提言書として、策定委員会に提出しました。策定委員会の中から総合戦略に提言書の中から総合戦略に付記、追加になったものを一部ご紹介します。

●本荘由利産学共同研究センターの活用拡大

「本荘由利産学共同研究センター」の位置付けを整理し、活用と連携をさらに拡大し、成果の最大化を図るべきものと考えます。

●観光による産業振興の推進

全国的な知名度を上げるために、池田修三氏、ふるさと宣伝大使である「超神ネイガー」、新キャラクター「にかほっぺん」など多彩なコンテンツやキャラクターとの連携及び活用をさらに展開していくべきと考えます。

●CCRCの推進

秋田県は、高齢者向けのケ

総合戦略策定委員会に提出

ア付き共同体「秋田版CCRC」を2019年度までに県内7カ所に開設する方針を示しています。

本市においても秋田県が薦める施策と連携していくべきと考えます。



▲ 提言書提出

編集後記

団塊世代の皆さんが古希を迎える今、少子高齢化、人口減少のスピードを緩やかにしていくことが重要な課題です。

平成28年度から、まち・ひと・しごとをテーマとした地方創生がスタートします。

当局はもとより、議会や市民も含めて、全力で取り組んでいきたいと思っております。

広報広聴委員 飯尾明芳